

I C T を活用した地方コミュニティ強化

椿 真里奈
日本大学 法学部

キーワード：地方コミュニティ、防災、I C T

1 はじめに

近年、地域社会において、今後発生が予想される大災害に対応するためにも、コミュニティの重要性はますます高まっている。

総務省によると、平成 22 年度から令和 2 年度まで毎年度の自治会等の加入率を世帯単位で把握している 600 市区町村における自治会等の加入率の平均の推移は、平成 22 年に 78.0% であったのが、令和 2 年では 71.7% となっており、6.3% の低下となっている。600 団体のうち、加入率が増加した団体は 14 団体（2.3%）、減少した団体は 530 団体（88.3%）、変化なしの団体は 56 団体（9.4%）である。したがって、10 年間で地方コミュニティの希薄化は急速に進んでおり、地域社会において喫緊の課題である。

地方コミュニティの希薄化が問題視されていることにともない、誰一人取り残さないデジタル社会の実現と定着が求められている。今後、デジタル社会への定着を図るためにには、デジタルへの接觸機会を増やしその価値を実感できるようにするなど、全ての人にデジタルの恩恵を受けられる機会を与える必要がある。

本稿では、都市部の高齢者を対象にアンケート調査を実施することで、人と人との繋がりの希薄化が進む都市部において、高齢者の孤立はいかにすれば防ぐことができるのか、またより良い地域コミュニティの実現には何が必要なのかを検証し、高齢者が安心して暮らせる地域コミュニティとはどんなものかについて提案する。

2 地域コミュニティの実態

2.1 阪神・淡路大震災における地域コミュニティ

都市部に在住する高齢者の視点から、地方コミュニティや、デジタル化社会の実現に関する課題を

明確にするため、調査を実施した。

過去に、地域コミュニティの重要性が明白化した出来事として、1995 年 1 月に発生した阪神・淡路大震災があげられる。阪神・淡路大震災では、特に高齢者・外国人などが犠牲になったとされ、年代別では高齢者の死亡率が高く、男性は 60~64 歳、女性 70~74 歳の死亡数が最多であった。現存する阪神・淡路大震災のデータで注目する点は、要救出者 35,000 人のうち約 8 割の 27,000 人が家族や近隣者により救助されたという点である。このことから地域コミュニティは非常に大きな役割を担っていると考察する。特に、震源直近の淡路島の北淡町は、震度 7 を記録し壊滅的な被害を被り、多くの人が倒壊家屋の下に生き埋めとなった。住民が自発的に救助を行った結果、瓦礫の下から、約 300 名の人を救出し、地震発生当日の午後 5 時には、行方不明者が 0 名となった。北淡町の住人は日常を通じてお互いのことを熟知していた。そのため、近隣住民で組織された消防団は、瓦礫の下で埋もれている人の位置を正確に推定して速やかな救助を行うことができたといわれている。

3 アンケート調査の実施

3.1 被験者と調査方法

本調査では、富岡東地域ケアプラザの協力を得て、60 代以上の被験者（男女 52 名）を対象に紙媒体で質問票を配布し、回答を収集した。実施期間は 2024 年 7 月中旬から 8 月中旬の 1 か月間である。

3.2 調査目的

地方コミュニティは震災などの非常時に限らず日常生活でも重要な役割を担っており、犯罪や孤獨死などは地域の人々の支え合う力によりできる限り防いでいけるコミュニティを構築する必要が

ある。本調査では、都市部高齢者のコミュニティへの参加が、近隣住民との関わりを強化し、それが犯罪や孤独死の減少につながると考え、大都市部である東京都と神奈川県横浜市に住む高齢者に焦点を絞り調査を実施した。

3.3 地域コミュニティに関する高齢者の意識

横浜市在住の利用者に対して、近隣住民と関わりを持つべきかどうか問うたところ、関わりを持つべきであるとの回答は 94.2%、関わりを持つべきでないとの回答は 5.8% であった。したがって、49 人と多くの利用者が近隣住民と関わることが重要な事柄であると考えていることがわかった。

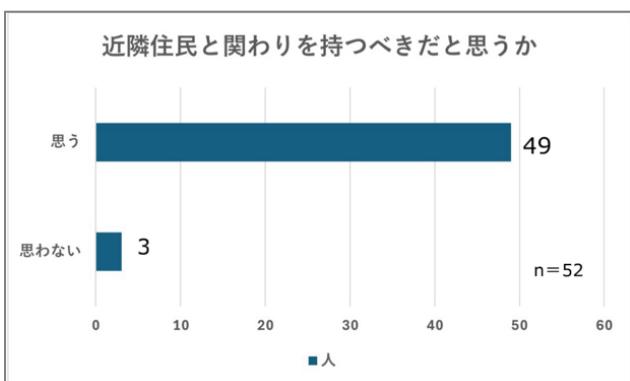


図1. 近隣住民との関わりの必要性

第二に、実際に地域の人と関わりを持ちたいと思うかという質問に対して、地域と関わりを持ちたい 42.3%、どちらかと言うと持ちはしたい 48.0%、どちらかと言うと持ちはたくない 5.7%、持ちはたくない 1.9% という回答であった。したがって、9 割以上が関わりを持ちたいと考えていることがわかった。

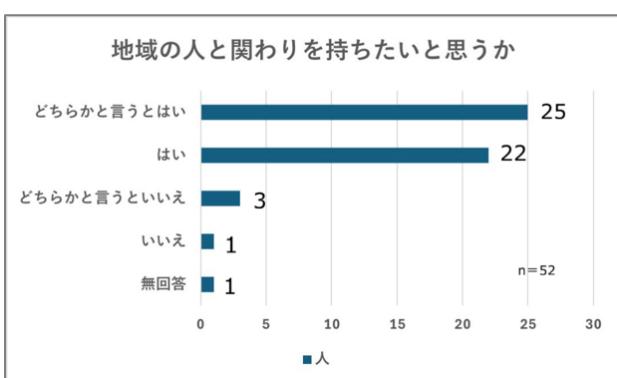


図2. 地域の人との関わりの必要性

また、関わりを持ちたくない回答した利用者にその理由を問うたところ、近所付き合いが苦手という意見が多く得られた。これらの意見は、都市部において、少子高齢化や単身世帯の増加といった社会構造の変化が要因なのだろう。

3.4 高齢者のICT活用の実態

第三に、日常的に ICT を利用するかどうか、について調査を行った。その結果、利用する 57.1%、ほとんど利用しない・利用しない 42.9% の回答であった。利用するが半数以上を占める一方で、80 代は 73.3% が日常的に ICT を活用していないということがわかった。特に、一軒家に住む利用者は ICT を活用しない傾向にあった。対して、60 代・70 代の大半は日常的に ICT を活用していることがわかった。

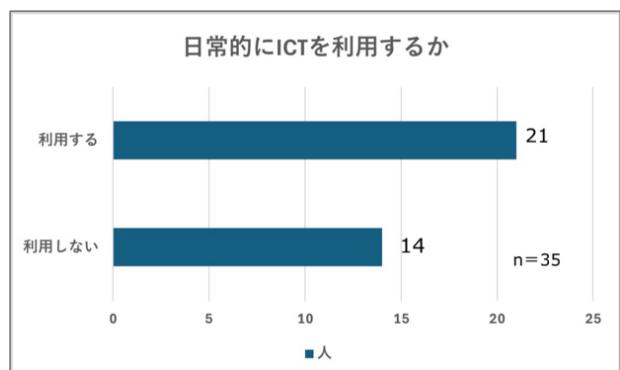


図3. ICT の日常での利用

3.5 オンラインイベントへの参加率の向上

続いて、デジタル社会の実現に向け、高齢者の ICT 利用に関する実態調査を行うため、オンラインイベントについてどのように考えるか問うたところ、興味がある 51.9%、興味がない 42.3%、無回答 5.8% と回答した。

この結果より、半数以上がオンラインイベントに興味を持っていることがわかった。一方で、大半の利用者がオンラインよりもオフラインが良いと回答したため、オンラインイベントの参加率向上には、高齢者にオンラインでのイベントに参加する意義や利点を伝えることが強く求められていると考察する。

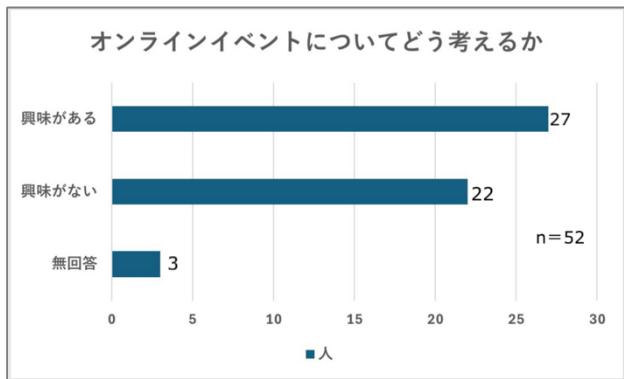


図4. オンラインイベントへの興味

3.6 地域イベントに関する意識調査

最後に、地域のイベント情報を知っているかどうか問うたところ、知っていて関心がある 69.2%、知らないが関心はある 11.5%、知っていて関心はない 9.6%、知らないで関心もない 1.9%と回答した。この結果 80.7%もの利用者が地域のイベントに関心を持っていることがわかった。また、地域のイベントについて知らない利用者が 13.4%存在することから、地域のイベントをどのように周知させていくかが課題である。

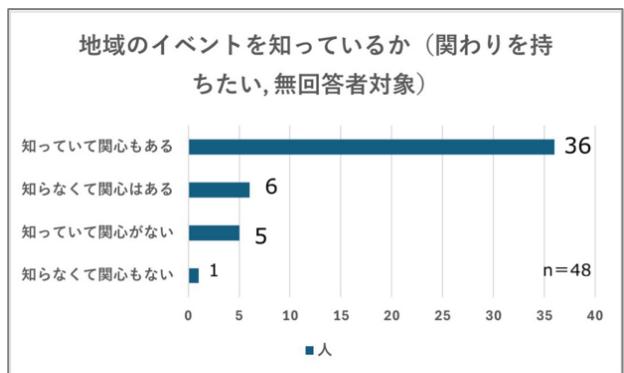


図5. 地域イベントへの関心

4 課題と対策

ここではアンケートの結果を踏まえた上で、地方コミュニティのより良い在り方を提案するために ICT を活用することの意義、加えて、その課題と対策について論じていく。

4.1 地方コミュニティを強化することの意義・現状から見る課題

図 1 で示したように、地域の人との関わりが重要であると感じている高齢者は 94% であった。地

域の人と交流することのメリットとしては、災害が発生した際の共助の意識が増大すること、高齢者の独居化が進む都市部において、高齢者の孤独死を防ぐ効果があることなどがあげられる。実際に、地域のイベントに参加したことがある高齢者は 80.8% に上り、大半の人が地方コミュニティでの関わりを重要と感じており、積極的に地域コミュニティへ参加していることがわかった。一方で、地域の人と関わりたくないと感じている高齢者がいることも事実である。本調査では 8.6% の高齢者が関わりを持ちたくないと感じていた。

しかし、オンラインイベントに関心があるか問うた際に、関心があると回答した高齢者は全体を通して 51.9%、大半がオンラインのイベントの方が好ましいと回答した一方、地域の人と関わりたくないと回答した高齢者の 75% がオンラインイベントに関心があり、オンラインイベントの方がより好ましいと回答した。したがって、人付き合いが苦手でオンラインのイベントの場合、行かない選択をする高齢者、予定や疾患があり会場での参加が困難な高齢者について、地方コミュニティへの参入における大きな可能性を秘めていると考察する。

また、関心がないと回答した主な理由について、デジタル機器の取り扱い方が分からぬという意見が得られた。

したがって、横浜市に在住する高齢者は既に地方コミュニティへの参加意識が高いため、デジタル化への意識改善に取り組むべきである。具体的には、改善すべき項目として図 4、図 5 で示した内容により、オンラインイベントの良さが分からぬ、デジタル機器の取り扱い方が分からぬと言う 2 点を最重要的項目として考える。同時に、地域の人と関わりを持ちたくないと感じている高齢者については、オンラインイベントを通して、地方コミュニティへの参入を促す狙いがある。これらの点について改善を行うことで、高齢者のデジタル機器への不安を解消、地域コミュニティへの関心の向上につながり、ICT を活用して地域コミュニティへの参加を希望する都市部の高齢者がさらに増加すると考察する。

4.2 ICTを活用した地方コミュニティの活性化

本調査を通して、都市部の高齢者へのICTを活用した地方コミュニティの活性化方法はオンラインイベントの実施が効果的であるとわかった。オンラインで実施することで、デジタルへの接触機会を増やし、デジタル化への不安を解消していくべきである。具体的には、お互いの顔を見ることができるためにzoomなどのアプリケーションを利用することが好ましい。

関心があるイベントについて質問した際に、オンラインで開催可能なイベント内容について、手芸教室や麻雀教室などに関心があると言う意見が多く、趣味に関するイベントを行うことが適切である。このように、同じ趣味を持つ高齢者同士がつながりを作り、オンライン上だけでなくオフラインでも地域コミュニティの強化することが可能であると考察する。そういった上で、関心があるイベントで52票中16票を得た祭りなど、オフラインのイベントに取り組むことで、より良いコミュニティの在り方の実現につながると考えられる。

以上により、定期的に趣味に関するイベントを自治体が実施することでICTへの抵抗をなくし、ICT活用した地域コミュニティの強化につながると考察する。

5 おわりに

本研究はICTを活用した地方コミュニティに対する都市部在住の高齢者の意識調査を行い、ICTを用いた地方コミュニティの活性化方法を示す目的で行なった。高齢者は、地方コミュニティが重要であると考える一方、実際に地域の人と関わると言う点で抵抗があることが調査から明らかになった。結果から、ICTを用いた地方コミュニティの活性化方法は、オンラインイベントの実施が最適であり、趣味に関連するオンラインイベントを始めとするICTの活用がコミュニティの活性化に繋がると結論づける。

参考文献

- [1] 著者名, タイトル, 雑誌名, 卷, 号, ページ, 発行年
- [2] 気象庁, 「大雨や猛暑日など（極端現象）のこれまでの変化（全国（アメダス）の1時間降水量50mm以上、80mm以上、100mm以上の年間発生回数）」, <https://x.gd/7p98n> (参照2024年8月21日)
- [3] 内閣府, 「日常生活における「人の絆」の重要性（生活から考える防災まちづくり）」 <https://x.gd/SOLSg> (参照2024年8月11日)
- [4] 太田原奈都乃, 「高齢化率は低いのに...東京で独居高齢者が多い理由識者が鳴らす警鐘」, 朝日新聞, <https://x.gd/4N8Ap> (参照2024年8月21日)
- [5] 総務省, 「地域コミュニティに関する研究会報告書」 <https://x.gd/uspg9> (参照2024年8月19日)